

# 施策評価シート

評価年度	平成28年度	事業実施年度	平成27年度	施策主管次長名	環境経済部次長 山田 勉	
施策番号	63	施策名	効率的で安定的な農業を育むまち		総合計画掲載頁	96
関係課名	健康推進課、産業課					

## 1. 施策の概要

施策の目的	対象	・農業従事者(農家、認定農業者、農事組合法人) ・農地	対象指標名	単位	H26実績	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
			① 認定農業者	人	28	29	30	31	32	33
			② 農振農用地面積	ha	725	724	723	722	702	701
			③							
意図		・認定農業者の規模拡大を図る。 ・耕作放棄地の解消を進める。 ・地産地消の推進をする。 ・新規就農者(法人を含む)の就農促進を図る。	成果指標名	① 認定農業者の経営面積	② 農地の利用権設定面積	③ 産直施設などの店舗数	④ 新規就農者数(法人を含む)			
			①	②	③	④				
			①	②	③	④				
			①	②	③	④				

## 2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
①	認定農業者の経営面積	ha	226	350	243	250	255	260	265
	指標設定の考え方と把握方法	認定農業者の経営状況を把握するため経営面積を設定。農家台帳から把握。							
②	農地の利用権設定面積 (認定農業者の利用権設定面積)	ha	241 (201)	250 (210)	265 (220)	270 (230)	275 (235)	280 (240)	285 (245)
	指標設定の考え方と把握方法	経営の合理化のため利用権設定面積を設定。農家台帳から把握。							
③	産直施設などの店舗数	ヶ所	5	7	4	7	8	8	8
	指標設定の考え方と把握方法	地産地消の推進状況の把握のため産直施設数を設定。産業課資料より把握。							
④	新規就農者数(法人を含む)	人・社	1	2	5	2	2	2	2
	指標設定の考え方と把握方法	新規に農業参入した個人・法人等の数を設定。産業課資料により把握。							

## 3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	地元農産物の購入に努めるとともに、農地の持つ多面的機能を理解し、地域農業の必要性・大切さを理解してもらう。			
	行政	農地の有効利用、安全・安心な農作物生産のため、営農指導と担い手農家の経営安定のための支援を行う。			
達成度評価	近隣との比較	認定農業者平均利用権設定面積は、本市の7.59haに対し、愛知県全体では2.69ha、近隣の豊田市5.79ha、刈谷市7.93ha、岡崎市6.67ha、碧南市1.66ha、安城市11.07ha、西尾市7.45ha、知立市21.29ha、高浜市5.08ha、豊明市4.61ha、日進市11.00haとなっており、本市は県平均を上回っている。			
	過去3年間の実績との比較	認定農業者の平均経営面積は、24年度7.23ha、25年度7.76ha、26年度8.08ha、27年度8.38haで、利用権設定面積も24年度161ha、25年度168ha、26年度201ha、27年度220haと拡大傾向にある。			
現状と課題	◆農地の利用権設定面積は、少しづつであるが、順調に認定農業者に集積されている。 ◆新規就農者数(法人を含む)は、25年度に1法人、26年度1法人、27年度は2人と3法人の計5経営体が農業参入した。 ◆認定農業者の経営面積については、順調に農地の集積がされているが、後継者不足、経営者の高齢化により遊休農地の発生が心配される。 ◆今後も農地の保全や食料自給率向上のため、農業生産法人を含む認定農業者等の担い手の育成が急務である。				
今後の取り組みの方向性および次年度の取組	◆市民から要望が高い産直施設について、農業団体、NPO法人、JAあいち豊田等関係機関との連携を図り、新規設置を推進 ◆認定農業者や農事組合法人の営農活動支援 ◆県営畑地帯総合土地改良事業(三好下地区)完了に伴い、樹園地の再生と果樹ブランド化の推進 ◆農地バンク制度を活用した新規農業参入者(個人等)の就農支援 ◆援農ネットみよし事業(農業機械バンク、新規就農支援など)の推進 (29年度の取り組み) 6次産業化を行おうとする農業者、中小企業者の支援を引き続き行う。				
市民意識	重要度	低い	満足度	高い	平成27年度市民アンケート調査による